

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標1 まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち (教育・文化)	1	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「国語の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小95.2% 中89.3%	小94.3% 中92.0%	小95.0% 中95.0%	小93.8% 中93.4%	小93.6% 中92.1%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	2	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「算数（数学）の授業の内容はわかりますか」の設問に「とてもわかる」「わかる」と回答した児童生徒の割合	小94.0% 中78.0%	小93.3% 中84.3%	小95.0% 中90.0%	小92.0% 中86.3%	小91.5% 中86.1%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	市内小中学校において継続的に授業改善に取り組み、目標値に対して未達成ながら肯定的な回答が高い水準となっている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	3	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「外国語の授業は好きですか（の内容はわかりますか）」の設問に「とても好き（わかる）」「好き（わかる）」と回答した児童生徒の割合	—	—	小75.0% 中70.0%	小79.6% 中79.2%	小83% 中75.9%	甲斐市学校評価アンケートによる	達成	外国語への児童生徒の興味関心を高める授業改善に継続的に取り組んだ結果、目標値を上回る結果となっている。	聞くこと、読むこと、話すこと（やりとり、発表）、書くことの言語活動の充実を図るとともに、コミュニケーションを図る上で基礎となる資質・能力の育成を目指す。
	4	学校教育課	「児童生徒のいじめに関する状況調査」における公立学校の「いじめの解消率」	小中98.0%	小中99.0%	小中100%	小中96.3%	小中96.84%	児童生徒のいじめに関する状況調査による	未達成	いじめの解消は、発見後少なくとも3ヶ月の間は解消したとみなされないため、年度末に発見された事案は次年度初めには解消にいたらない。（100%になり得ない。）	「甲斐市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、教育委員会その他関係機関が連携し、いじめの未然防止に重点を置いた取組を推進する。
	5	学校教育課	「長期欠席児童生徒状況調査」における「不登校児童生徒」の割合	小中0.98%	小中1.14%	小中1.10%	小中2.75%	小中3.22%	長期欠席児童生徒状況調査による	未達成	感染症対策のため行事の縮小や分散登校など、学校生活が不安定な状況が続いたうえ、不登校への社会的認知が高まったことから、全国的に不登校が急増している。	未然防止の取組に重点を置き、授業や諸活動を通して人間関係を形成する力や自己肯定感の育成、規範意識の向上を図る取組を推進するとともに、不登校児童生徒への働きかけを継続する。
	6	学校教育課	「山梨県新体力テスト・健康実態調査」における小学5年生と中学2年生のボール投げや50m走など8種目の数値を得点化した体力合計点（80点満点）	小53.8点 中48.6点	小54.9点 中45.7点	小56.0点 中47.0点	小49.3点 中39.8点	小49.3点 中49.9点	山梨県新体力テスト・健康実態調査による	未達成	コロナ禍において、日常的に体力を伸長する機会が減少している。	健康・体力づくりにおける各学校での独自の取組を推進するとともに、家庭でも基礎体力を高める取組を推進する。
	7	学校教育課	新) 幼稚園や保育園との交流活動を年3回以上行った小学校の割合	45.50%	54.50%	80.00%	未実施	9%	市内小学校向けアンケートを集計	未達成	コロナ禍により、計画していたにも関わらず急遽中止になるなど交流活動が実施できなかった。しかしながら少しずつ実施に向けて動き出している。	園児と児童及び職員相互の交流の機会を充実させ、円滑な小学校教育への接続を図る。
	8	学校教育課	新) 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」の設問に「当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答した児童生徒の割合	小50.9% 中32.9%	小58.2% 中46.8%	小65.0% 中55.0%	小64.9% 中55.3%	小54.1% 中50.9%	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による	未達成	地域の伝統や文化を学ぶ機会をもち、郷土への理解を深める学習を継続的に推進している。	伝統や文化に関する学習の機会を設けるとともに、郷土や地域に誇りや愛着を持てる児童生徒の育成を推進する。
	9	学校教育課	甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「将来の夢や希望を持っていますか」の設問に「しっかり持っている」「持っている」と回答した児童生徒の割合	小89.4% 中73.2%	小88.4% 中75.9%	小90.0% 中80.0%	小86.8% 中71.1%	小86.2% 中72.3%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	職場体験など体験的な学習の機会が減少し、キャリア教育が停滞している。しかしながら感染症対策を講じながら、少しずつ体験活動を実施している。	キャリア教育の視点を取り入れた教育課程を編成するとともに、学校や地域の特色を生かした取組を推進する。
	10	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・児童生徒用アンケートにおける「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の設問に「よく参加している」「だいたい参加している」と回答した児童生徒の割合	小85.4% 中52.3%	小81.2% 中61.8%	小85.0% 中65.0%	小63.3% 中62.2%	小59.4% 中57.3%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策で地域の行事が中止や縮小されている。また、行事自体が見直され実施が少なくなっている。	地域や関係団体と連携し、地域の活動や行事への積極的な参加を促す。
	11	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは、教育活動の中に地域の人材や施設を活用し、地域の教育力を生かす指導を行っていますか」の設問に「とてもそう思う」「そう思う」と回答した教職員の割合	—	小93.0% 中67.6%	小98.0% 中75.0%	小90.6% 中66.4%	小92.3% 中64.2%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策で、学校に外部の地域人材を呼ぶことが難しくなっている。	授業や行事等、地域住民による教育活動への積極的な参加を図り、家庭・地域・学校が連携・協働する体制づくりを推進する。
	12	生涯学習文化課	新) 市公民館（地域ふれあい館、セミナーハウス含む）の利用者数	126,223人	136,098人	143,000人	69,482人	106,377人	集計	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら様々な事業を行ったので利用者が増加した。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、引き続き感染予防対策を継続して事業等を実施する。
	13	生涯学習文化課	新) 青少年育成甲斐市各地区区民会・甲斐市子どもクラブ指導者連絡協議会が主催する子どもを対象とした事業への参加人数	1,754人	1,354人	1,500人	135人	274人	集計	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら事業を実施したため参加者の増加となった。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、引き続き感染予防対策を継続して事業等を実施する。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち（教育・文化）	14	生涯学習文化課	新) 市生涯学習施設で開催される発表会等の参加者数	9,406人	10,161人	11,000人	2,182人	7,679人	集計	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら事業を開催したため参加者が増加した。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、引き続き感染予防対策を継続して事業を開催する。
	15	生涯学習文化課	新) 市内小中学校教員を対象とした郷土史教育研修、及び児童を対象とした地域学習への出前授業の参加者人数	1,309人	1,109人	1,360人	780人	759人	集計	未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら実施したため、出前授業数は増加となったが、参加者数にそれほどの増減は見られなかった。	新型コロナウイルス感染予防対策を継続し、可能な限り開催する
	16	スポーツ振興課	新) ラジオ体操事業への参加者数	—	30,670人	34,000人	28,516人	31,781人	R4ラジオ体操推進計画成果指標	未達成	コロナ禍においても、新たな生活様式を検討し、徐々に事業を再開したことによって、参加者の増加につながった。	ラジオ体操推進計画に基づき、行政、地域、家庭、各種団体等、一体的に推進を図っていく。
	17	スポーツ振興課	新) 市スポーツ協会加盟競技団体、専門部で実施した初心者教室への参加者数	—	1,256人	1,500人	567人	1,034人	R4加盟団体事業報告	未達成	R4年度は徐々に初心者教室を再開したことによって、参加者の増加につながった。	今後も各専門部による初心者教室を継続実施していく。
	18	スポーツ振興課	市スポーツ少年団の登録団員数	—	724人	750人	628人	618人	R4団員登録名簿	未達成	広報誌等での団活動の周知、また競技体験の場（市事業等）を設けることで、団員増員を図る。	今後も広報誌等での団活動の周知、また競技体験の場（市事業等）を設けることで、団員増員を図る。
	19	スポーツ振興課	市内スポーツ施設の利用者数	438,615人	472,104人	480,000人	346,434人	377,498人	スポーツ推進計画R4スポーツ施設利用者数集計	未達成	R4年度はコロナの影響による施設閉鎖や使用時間の短縮を行わなかったことから、利用者の増加につながった。	今後も利用者の利便性を図るため、施設情報の充実や、施設や設備等の安全管理を徹底する。
	20	図書館	新) 市立図書館の入館者数	535,497人	486,029人	490,000人	280,092人	322,023人	利用統計	未達成	図書館内の利用規制緩和により利用者が増加した。しかし、コロナ前の利用まではまだ戻らない	魅力的な蔵書構築及び事業の開催により来館者の増加を図る。
	21	図書館	新) 「甲斐・本の寺子屋事業」への参加者数	—	—	250人	292人	391人	事業実績集計	達成	令和3年度は3回の開催だった。令和4年度は定員が従来の半数という規制があったが、4回開催することができた。	計画的な事業の開催及び周知により参加者の増加を図る。
	22	図書館	新) Wi-fiの利用者数 (図書館でのWi-fi利用者数)	1,568人	4,728人	6,000人	552人	2,657人	利用統計	未達成	図書館内の利用規制緩和により利用者が増加した。しかし、コロナ前の利用まではまだ戻らない	Wi-Fi機器の更新により通信サービスを強化し、利用者数の増加を図る。
	23	図書館	新) 幼稚園、保育園、児童館等への貸出冊数	9,036冊	12,085冊	12,500冊	21,468冊	24,958冊	事業実績集計	達成	マスクができない年齢の園児へのお話会が開催できなかった。昨年同様、圖書の貸出に力を入れた。	移動図書館や来館、団体貸出による利用増加を図る。
	24	学校教育課	新) 年間20回以上「きずなの日」を実施している学校の割合	—	小27.2% 中20.0%	小100% 中100%	小100% 中80.0%	小100% 中100%	市内小中学校向けアンケートを集計	達成	きずなの日についての理解がすすみ、各校で工夫して設定している。	各校20回の目標及びきずなの日の意義について全職員で共通理解を図るとともに、各学校での設定日を工夫する。
25	学校教育課	新) 甲斐市学校評価・教職員アンケートにおける「あなたは校内研究（研修）に主体的に関わっている」の設問に「とてもそう思う」と回答した教職員の割合	—	小51.2% 中34.2%	小60.0% 中50.0%	小44.3% 中36.2%	小45.3% 中38.2%	甲斐市学校評価アンケートによる	未達成	感染症対策に伴い、研修機会が減少している。	市教育委員会による研究指定校の取組を全職員で共有するとともに、市教育委員会主催の研修会の実施等を通して教職員の意識を高める取組を推進する。	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
	26	福祉課	新)「甲斐市子どもの学習支援事業」に参加した生徒のうち満足と感じた生徒の割合	—	—	90.00%	94.11%	100.00%	満足度調査における「とてもそう思う」「すこしそう思う」と回答した回答者数/全回答者数	達成	進学対象学年に限定して実施したため、より実践的なカリキュラムで実施することができた。	生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中学生を対象に、各生徒に応じた学習支援を行い、学習意欲を高め、学力の向上等を図るとともに、併せて食糧支援を実施する。対象学年を拡大し、子どもの将来の自立に向けた包括的な支援を行う。
	27	学校教育課	新)小中学校の全教員のうち、特別支援教育に関連した研修会を受けた割合	—	小80.3% 中60.4%	小95.0% 中85.0%	小46.3% 中29.0%	小62.9% 中50.3%	市内小中学校向けアンケートを集計	未達成	特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、先生方の関心が高まっている傾向がある。受講率も増加している。	市教育委員会主催の研修会を実施し、市内小中学校職員の学習の機会を設ける。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標2 健やかで心ふれあう安心して暮らせるまち（福祉・健康）	28	福祉課	新) 甲斐市ボランティアセンターに登録している団体数	—	86団体	98団体	67団体	70団体	ボランティアセンター登録団体数	未達成	新型コロナの影響により施設からの受入がないため、団体の活動が休止してしまった。団体数は、昨年度から4団体増1団体減。	団体の交流を図るとともに、新規のボランティア、ボランティア団体の登録につながるよう人材の確保に努める。
	29	障がい者支援課	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス受給者数（障がい者の日常生活及び社会生活の総合的な支援として、ヘルパー派遣、施設入所、日中活動等のサービス提供を受けた者）	515人	732人	897人	920人	973人	令和4年度未受給者数	達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者雇用が低下し、就労系サービス及び放課後デイサービスの利用者が増加したと思われる。	引き続き、障がい児者が安心して暮らせる地域づくりへ向けた取組を行う。
	30	福祉課	生活保護受給者の就労支援による就労率	61.00%	60.00%	70.00%	45.45%	38.46%	就労者数/就労自立促進事業参加者+就労支援プログラム参加者	未達成	就労意欲がある稼働年齢層の受給者が参加したが、新型コロナウイルス感染症の影響で希望する職種の求人が少なく、思うような求職活動ができなかった。	就労可能な被保護者については、被保護者の自立助長を図るため、ハローワークの巡回相談や就労自立促進事業等への参加を促し、ハローワークと連携し現業員及び就労支援員による就労支援を行う。
	31	障がい者支援課	新) 自殺死亡率（10万対）	—	—	14.4	13.2	15.7	厚生労働省の自殺統計による	未達成	本市の自殺者数の主な原因は「健康問題」となっていますが、経済的な問題が健康や家庭生活に悪影響を及ぼしていることも考えられる。	原因や課題を検討しながら継続して取り組んでいく。
	32	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター協会員数	143人	95人	110人	90人	98人	実績による	未達成	コロナも落ち着いてきたことで、研修会の開催等を実施したことによる。	現在も需要があり、今後も需要はあると考えられることから、イベントや研修会を開催し、協会の確保を継続して取り組んでいく。
	33	子育て支援課	放課後児童クラブ数（教室数）	16	24	26	24	24	実績による	未達成	各放課後児童クラブの第2、第3教室は、小学校の空き教室を利用し実施しているが、児童数の増加や少人数学級制度の影響から、新たな空き教室の確保が困難なため。	夫婦共働き家庭等の支援、児童の放課後の居場所確保のため継続して実施し、需要に対して対応できるよう実施場所の確保に努める。
	34	長寿推進課	高齢者の社会参加活動と交流事業への参加者数	5,406人	4,436人	4,500人	2,803人	3,439人	いきいきサロンや老人クラブ連合会、高齢者と子どもの帰り道ふれあい事業への参加者数	未達成	コロナ禍ではあったものの、感染状況に注意した上での事業実施や、休止事業の再開によって、参加者数の増加につながった。	感染症への注意は継続するが、市広報誌などによる事業の周知、既存事業の改良を通じて、参加者数の増加に努める。
	35	長寿推進課	介護保険サービスの満足度	65.80%	68.30% (平成28年度)	70.00% (令和4年度)	アンケート実施せず	75.00%	在宅介護実態調査の回答	達成	コロナ禍ではあったものの、介護事業者による徹底した感染症対策を行った上で介護サービスが提供されたため、満足度向上につながった。	第9期介護保険事業計画の策定をし、介護ニーズの増大に対応すべく、各事業の推進に努める。
	36	長寿推進課	介護予防事業への参加者数	7,279人	17,959人	18,000人	14,075人	15,860人	一般介護予防事業や、通所介護サービスA型及びC型への延べ参加者数	未達成	新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となったため、各事業への参加者数増加につながった。	引き続き新型コロナウイルス等への感染予防策を講じながら、各事業を行う。周知方法を工夫しながら参加者数の増加に努める。
	37	健康増進課	地域で開催する各種健康づくり教室への参加者数	1,326人	814人	850人	40人	91人	各健康教室の参加者人数	未達成	新型コロナ感染症予防対策をしながら少しずつ教室を実施できる機会が増えた。	新型コロナ感染症予防対策で縮小してきた地域での各種健康づくり教室を再開していく。
	38	健康増進課	健康診断の受診率（年間）	42.20%	46.10%	50.00%	48.43%	49.08%	健康診断の受診者割合	未達成	新型コロナ感染症予防対策を行い、受診率も増加した。	引き続き、感染症対策を継続しながら、受診勧奨を積極的に行い受診率の向上を図っていく。
	39	健康増進課	日常生活における歩数	4,370歩/日 (平成24年度)	5,171歩/日 (平成28年度)	6,500歩/日 (令和4年度)	アンケート実施せず	アンケート実施せず	計画策定年（次期：R5）における市民アンケート	未達成		次回の歩数調査は「甲斐市第4次健康増進計画・第3次食育推進計画」の策定に伴い、令和5年度に市民アンケートを実施予定
40	保険課	特定健診の受診率（国保）	47.00%	51.80%	60.00% (令和5年度)	49.45%	49.85%	健診受診者/健診対象者	未達成	感染対策を施しての実施が定着し受診率もわずかに増加した。	計画に基づき、継続して取り組んでいく。	

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
	41	保険課	特定保健指導の実施率（国保）	52.70%	76.40%	60.00% (令和5年度)	78.38%	81.86%	保健指導実施者/保健指導対象者	達成	感染対策を施しての実施が定着し受診率もわずかに増加した。	課題を把握しながら、継続して取り組んでいく。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち（都市・建設・交通・防災）	42	都市計画課	景観重要建造物・景観重要樹木の指定	0	0	4	0	2	景観重要建造物・景観重要樹木に指定された数	未達成	景観重要樹木第一号、第二号を指定した。	第三号、第四号の指定に向けて協議を進めていく。
	43	都市計画課	景観形成重点地区の指定	0	0	3	0	0	景観形成重点地区に指定された数	未達成	候補地の指定に向け、候補地の調査および他町村の事例の調査を進めている。	候補地の指定へ向け調査を進め、目標が達成できるよう、指定へ向けた協議を進めていく。
	44	都市計画課	都市計画区域内の人口の割合	96.80%	97.00%	97.50%	97.17%	97.19%	都市計画区域内人口 ÷市全体人口	未達成	都市計画区域内の人口割合が微増だが増加している。	立地適正化計画を策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域を定め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。
	45	都市計画課	用途地域面積	50.10%	50.20%	51.00%	50.25%	50.25%	用途地域面積 ÷都市計画区域面積	未達成	令和4年度に用途地域の増加はしていないため、増減なし。	立地適正化計画を策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域の指定に伴い、用途地域の見直しを行い、山梨県と協議を行う中で、秩序ある土地利用の誘導を図る。
	46	都市計画課	人口集中地区（DID）の人口密度	4,728人/㎢	4,734人/㎢	5,000人/㎢	4,426人/㎢	4,426人/㎢	人口集中地区の人口 ÷人口集中地区面積	未達成	人口集中地区（DID）の人口密度については、国勢調査の結果により算出しているため、R4年度は国勢調査を実施していないことから増減なし。	立地適正化計画を策定し、居住誘導区域、都市機能誘導区域を定め、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図る。
	47	都市計画課	一人当たりの都市公園面積	7.1㎡/人	7.0㎡/人	7.5㎡/人	7.2㎡/人	7.2㎡/人	都市公園面積 ÷市全体人口	未達成	双葉水辺公園の面積が縮小してしまったが、割合は変わらない。	引き続き、山梨県緑化センター跡地を活用した（仮称）篠原地区公園の整備を進め、目標達成を目指す。
	48	上下水道工務課	新) 上下水道の基幹管路耐震化率	—	85.20%	90.00%	88.40%	88.40%	13,883m/15,690m	未達成	工事を実施するにあたり、県道甲府韮崎線他の関連事業との調整が必要なため。	令和5年度に耐震化工事実施に必要な設計業務委託を実施予定である。
	49	上下水道工務課	公共下水道の整備率	67.00%	69.50%	74.00%	71.60%	71.90%	1296.24ha/1802.8ha（総面積）	未達成	田富町敷島線に関連する下水道事業を行っているが、整備面積の増加に影響しないため（整備済み地域及び施工後に供用開始できない地域）	引き続き、社会資本整備計画により計画的に事業を進めていく。
	50	上下水道工務課	公共下水道の重要管路耐震化率	42.30%	46.10%	50.70%	52.56%	53.41%	12.5km/23.4km（総延長）	達成	総合地震計画を計画的に事業を進めることができたため	引き続き、総合地震計画により計画的に事業を進めていく。
	51	建設課	道路幅員が4m未満の市道の割合	20.90%	20.00%	19.00%	19.40%	19.25%	道路幅員4m未満市道延長 ÷市道総延長	未達成	狭あい道路拡幅整備要綱により狭あい道路の解消を図っていく。	狭あい道路の拡幅整備に関する要綱に基づき、4mに満たない市道認定箇所等の拡幅工事や新規路線（4m以上）の整備を行っていく。
	52	防災危機管理課	防災対策研修等参加地区	82.30%	61.80%	85.00%	72.05%	73.53%	甲斐市地域防災リーダーに認定された市民が1人以上いる自治会の割合	未達成	認定者がいない自治会への研修参加を働きかける他、内容の見直しも検討し、地域防災力の向上を図る。	防災委員委嘱式等の際、各自治会に対し自主防災組織の設立、活動の促進を行い、防災リーダーの普及活動に努める。
	53	防災危機管理課	防災訓練参加者	14,288人	13,033人	15,000人	49,157人	47,957人	各自治会からの安否確認人数 報告集計値	達成	安否確認訓練が定着しつつあり、参加者が増加している。安否確認訓練を継続することで、市民の防災意識向上を図る。	先進事例を参考に防災訓練の調査研究を行い、市民が参加しやすい体制を整備する。
	54	防災危機管理課	防犯灯の設置数	6,867基	7,603基	7,960基	7,685基	7,718基	LED導入調査値	未達成	補助金制度を周知した中で引き続き設置を増やしていく。	補助金制度を周知した中で引き続き設置を増やしていく。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
	55	防災危機管理課	交通事故発生件数（年間）	448件	314件	230件	205件	210件	山梨県警察本部交通事故統計より	達成	引き続き、交通安全諸団体と協力し、道路交通環境整備及び交通安全啓蒙活動を実施する。	引き続き、交通安全諸団体と協力し、道路交通環境整備及び交通安全啓蒙活動を実施する。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞等に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標4 自然と生活が調和した環境を築くまち（環境）	56	環境課	生活排水クリーン処理率	91.10%	89.00%	95.00%	90.01%	90.29%	生活排水処理区域÷総人口×100	未達成	合併浄化槽や下水道への切り替えが進み生活排水クリーン処理率が上がった。	循環型社会形成推進計画に基づき、汚水処理の整備を推進する。
	57	環境課	平均BOD値が3mg/ℓ以下の中小河川の割合	89.50%	79.00%	94.00%	84.21%	76.32%	平均BOD値が3mg/L以下の中小河川÷生活環境の保全に関する環境基準を測定している中小河川×100	未達成	水質検査の結果から、生活排水や事業所排水の影響と考えられる。	生活排水クリーン処理率の向上を図り河川に流出するBOD値の原因となる生活排水等の減少を目指す。
	58	環境課	新) 公害苦情のうち指導改善した割合	—	84.70%	90.00%	86.06%	89.83%	各庁舎に寄せられた公害苦情のうち、直接指導に至った割合	未達成	雑草繁茂に係る苦情の指導改善率の上昇	公害苦情に対し、法令に基づき適正に指導を行うとともに、雑草繁茂の一斉通知で苦情を未然に防止する。
	59	環境課	環境学習イベント延べ参加人数	216人	163人	250人	0人	0人	環境講座、ツアー参加者数新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし	未達成	新型コロナ禍によるツアー等の中止	環境ツアー、講座の開催について、広報誌や市ウェブサイトなどを活用し、幅広い世代に周知する。
	60	環境課	家庭系ごみのリサイクル率※	17.60%	16.80%	19.00%	16.34%	15.13%	市全体の推定資源物回収量/一般家庭ごみ排出量+市推定資源物回収量	未達成	新型コロナ禍による有価物回収運動の低下	広報誌や市ウェブサイト等により、リサイクルや資源物等の情報発信を行い、リサイクルに対する意識を高める。
	61	環境課	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源物を除く）	601.8g	580.0g	570.0g	576.1g	563.5g	一般家庭ごみ回収量/365/人口	達成	資源回収としての古布やペットボトル、キャップ、羽毛布団などの影響が考えられる。	広報誌や市ウェブサイト等により、リサイクルやごみ減量の工夫等や分別等に関する情報発信を行い、ごみ減量に対する意識を高める。
	62	環境課	市の施設等における温室効果ガスの削減率	100%	-1.20%	-5%以上	-9.52%	-10.77%	調査年度温室効果ガス排出量÷平成26年度温室効果ガス排出量-1	達成	引き続き事業者として温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化防止に取り組む。	昨年度より削減率が上がっているため、引き続き事業者として温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化防止に取り組む。

■第2次甲斐市総合計画（後期基本計画）進捗状況（令和4年度実績値）

基本目標	整理番号	担当課	達成目標指標	実績値 (平成26年度)	現状値 (平成30年度)	令和6年度 目標値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	算出方法	令和6年度 目標値に対する 達成状況	令和3年度実績値との比較した場合 数値の向上や低下・停滞に係る 原因、新たな取り組みなど	令和6年度目標値に向けた 今後の取組予定内容
基本目標5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち（産業・行政）	63	農林振興課	認定農業者数	20人	45人	60人	49人	49人	年度末での認定農業者数	未達成	令和4年度は高齢により更新をしない人がいたが、新規認定もあったため令和3年度と変わらなかった。	利用権設定する若手や法人を重点的にはたらきかけをしていく。
	64	農林振興課	耕作放棄地率	20.20%	22.00%	23.00%	21.60%	21.96%	令和4年度耕作放棄地調査 A＝耕作放棄地面積／農地面積	達成	山間地、中山間地の遊休農地が増えたため令和3年度より耕作放棄率が増えた	山間地の山林化した農地は非農地化を進める。新規就農者等に利用権設定をはたらきかけて耕作放棄地を未然に防ぐ。
	65	農林振興課	都市農山村交流事業への参加者数	2,068人	2,893人	3,050人	1,023人	1,448人	都市と地域の交流事業・梅もぎ体験・ふれあいまつり参加者数 →R4年度は新型コロナウイルスの影響により、交流事業（一部実施）、ふれあい祭りは中止	未達成	引き続きコロナ禍でのイベント開催が難しい状況であったが、規模縮小や感染防止対策を行いながら開園祭や梅もぎ体験など実施した。ただし、梅の不作に伴い前年に比べて参加者が減少した。	令和5年度は4年ぶりに梅の里ふれあい祭りを開催するなど、新型コロナウイルスにより中止していたイベントを感染防止対策に留意しながら順次再開していく。
	66	商工観光課	観光客数（年間）	1,105,000人	1,149,000人	1,205,000人	989,000人	984,000	各観光施設の入込客数を調査	未達成	新型コロナウイルス感染症対策の緩和・見直しを受け、ほとんどの施設が回復傾向にあったが、回復度合いは施設によってばらつきがあり、一部施設、イベントでは、大幅な減少となった。	おみゆきさんをはじめとする市の3大祭りや、御嶽古道から昇仙峡に至る登山道など、観光資源を活かした各種イベントを実施し集客を図る。
	67	商工観光課	地元購買率	48.00%	51.90% (平成28年度)	52.00% (令和4年度)	実態調査なし	実態調査なし	商圏実態調査（H28年終了）	未達成		小規模企業者持続化補助金等で市内の事業所を支援し、地元購買率向上へ繋げる。
	68	商工観光課	事業所開業率	1.20%	1.20%	1.50%	統計内容変更により算出不可	統計内容変更により算出不可	経済センサス基礎調査 ※R1以降、年度別開設事業所数の調査が終了したため、算出不可となった。	未達成		県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し支援を行う。
	69	商工観光課	空き家バンク利用の移住者数累計	5人	17人	35人	30人	32人	空き家バンク登録物件への移住者数累計	未達成	空き家バンクの登録物件数が制度開始以降最も多く、成約物件があったため。	リフォーム補助金を周知し、登録数の増加を図る。
	70	市民活動支援課	自治会加入率	82.00%	79.10%	82.00%	79.43%	78.91%	自治会からの報告	未達成	転入世帯が増加する一方で、コロナ禍による自治会活動の自粛が続いた。	・自治会加入促進チラシ及びハンドブックの活用推進 ・新たな加入促進事業の実施
	71	市民活動支援課	審議会等委員への女性の登用率	22.40%	29.90%	35.00%	25.90%	24.22%	対象審議会における女性数/人数	未達成	コロナ禍において感染予防のため委員定数を削減した審議会があった。	・第9期男女共同参画推進委員会の啓発活動 ・第4次甲斐ヒューマンプランの周知 ・審議会委員等登用状況調査
	72	人事課	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合	80.40%	77.90% (平成29年度)	85.00% (令和5年度)	アンケート実施なし	91.03%	令和4年度中に実施した、窓口サービス向上アンケートの集計結果による。	達成	令和3年度は窓口サービス向上アンケートを実施していない。（次回の実施予定は令和6年度）	定例部長会議、グループウェアを通じて全職員にアンケート結果を周知し、職場全体として、窓口サービスの一層の向上に努めていく。
73	市民戸籍課	新) 個人番号カードの交付枚数	—	8,206枚	67,909枚 (令和4年度)	34,248枚	50,145枚	交付実績	未達成	・国のマイナポイントの給付 ・3庁舎での申請サポートブースの設置。 ・市内事業所及び各種団体等への出張申請の実施 ・特設出張申請サポートブースの設置 ・ギフト券（クオカード：2,000円分）の給付		